



SOMPO  
JAPAN

株主の皆さまへ

第67期

2009

中間報告書

平成21年4月1日～平成21年9月30日



株式会社 損害保険ジャパン

## CONTENTS

損保ジャパングループの 目指す企業像・経営理念	1
株主の皆さまへ	2
経営統合	3
事業の概況	5
トピックス	10
CSRへの取り組み	13
単体財務諸表（要約）	15
連結財務諸表（要約）	17
会社概要・役員一覧	19
株式の状況	20
株主の皆さまへのご案内	21



## Professional Services Group 損保ジャパン

### 損保ジャパングループの目指す企業像

「リスクと資産形成に関する総合サービスグループ」という新しい事業像を確立し、自由化時代に適した自由な発想とチャレンジングな姿勢で、お客様・代理店・マーケットに評価され続け、株主価値を向上し続ける、確固たる存在感のある企業

### 損保ジャパングループの経営理念

損保ジャパングループは、

- 個人のくらしと企業活動に関わるリスクに、卓越した「解」を提供することを誇りとします
- お客様の期待を絶えず上回るサービスの提供を通して、株主価値を創造し、社員とともに成長します
- 先進的な戦略と積極的な行動により、日本を代表する、高いプレゼンスのある企業グループでありつづけます

※本冊子に記載されている将来の計画や戦略、業績見通しに関する記述は、当社および当社グループが現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は見通しと異なることがありえることをご承知おきください。

# 持続的な成長の実現に向けて

## 株主の皆さまへ

当社業務に関しましては、平素から格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、平成21年度中間期（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の事業概況をご報告申し上げます。

当社は、日本興亜損害保険株式会社と、平成22年4月1日に共同持株会社「NKSJホールディングス株式会社」を設立し、経営統合すべく取り組んでいます。

株主の皆さまには、本年12月22日開催の臨時株主総会において、経営統合のための「株式移転計画」をご承認いただきました。誠に有難うございます。今後、関係当局の認可等が必要となりますが、新体制において、経営統合の効果を早期かつ最大限に発揮するために、万全の準備を進めてまいります。また、今後とも、持続的な成長に向けて業績向上に努めてまいります。

平成21年度中間期の業績は、新車販売台数や物流の減少など厳しい事業環境に加え、昨年度保険率引き下げを行った自賠責保険の影響などを受け減収となりましたが、自然災害の支払い影響が少なかったことに加え事業費の削減に努めたことなどにより、経常利益および中間純利益は、ともに増益となりました。通期の業績については、今後とも厳しい経営環境が予想されますが、引き続き業務の効率化などに取り組むことで、300億円規模の当期純利益を確保する見通しです。また、本年5月に実施した自己資本の増強などにより、高い格付けと財務の健全性を確保しています。

当社は引き続き、業務品質の向上および収益性の向上に取り組むとともに、国内損害保険事業において培ったお客さま、代理店とのネットワークや経営ノウハウなどを活用し、生命保険、確定拠出年金、アセットマネジメント、ヘルスケアなどの各種事業、さらには海外の保険事業に注力してまいります。また、当社と日本興亜損害保険株式会社の経営統合は、こうした取り組みをさらに加速させるとともに事務・システムの一元化などにより更なる経営効率の向上を目指すものです。

損保ジャパングループは、「お客さまに最高品質の安心とサービスを提供し、社会に貢献する新たなソリューション・サービスグループ」の実現を目指していますが、来年4月の経営統合後も、「お客さま第一」、「株主価値のより一層の向上」を実現するために全社一丸となって取り組むことは変わりません。今後とも、ご愛顧・お力添えを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成21年12月

取締役社長

佐藤正敏



## 新たなソリューション・サービスグループの創設に向けて

当社と日本興亜損害保険株式会社との経営統合に関しては、平成21年12月22日に開催した臨時株主総会において、両社が作成した株式移転計画をご承認いただきました。

引き続き、両社の完全親会社となる持株会社「NKSJホールディングス株式会社」（以下「共同持株会社」といいます）の設立に向けて、準備を進めてまいります。

### ■ 目指すグループ像

徹底したお客さま視点ですべての価値判断を行い、お客さまに最高品質の安心とサービスを提供し、社会に貢献していくソリューション・サービスグループ（以下「新グループ」といいます）を目指していきます。

※ソリューション・サービスとは、保険という事業領域を超えて、お客さまを取り巻くあらゆるリスク、お客さまのニーズに対する「解」を提供していくサービス全般をいいます。

### ■ 共同持株会社の概要

（平成22年4月1日登記予定）

名 称	NKSJホールディングス株式会社 (NKSJ Holdings, Inc.) <b>NKSJ</b> HOLDINGS
本店所在地	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号
代 表 者	共同CEO兼代表取締役会長 兵頭 誠 共同CEO兼代表取締役社長 佐藤 正敏
設 立 日	平成22年4月1日
資 本 金	1,000億円
上場証券取引所	東京証券取引所（市場第1部） 大阪証券取引所（市場第1部）
事 業 内 容	損害保険会社、生命保険会社その他の保険業法の規定により子会社等とした会社の経営管理およびこれに附帯する業務

### ■ 新グループの事業計画

#### (1) 国内損害保険事業

両社は、以下のような取り組みを着実に実行し、経営効率を高めるとともに、お客さまニーズに合致した高品質の商品・サービスを提供することで、損害保険事業における競争力を高めます。

- ①商品・事務・システムの共通化による大幅なコスト削減
- ②業界最高水準のシステムと「リテールビジネスモデル革新プロジェクト」（呼称「PT-R」）によるお客さま目線での最高品質の実現
- ③両社インフラの共同活用、共同発注などによる事業費の削減
- ④両社のノウハウを共有化し、また高度化することによる保険収益の拡大

これらの取り組みにより、平成24年度に年間300億円程度、統合後5年後となる平成26年度に年間500億円程度の統合効果を見込んでいます。

#### (2) 国内生命保険事業

お客さまニーズを捉えた商品販売などで成長を続ける両社の生命保険子会社（損保ジャパンひまわり生命、日本興



亜生命)は、統合後2年以内を目途に合併します。

新グループの経営資源を戦略的に投入するとともに、経営統合により広がったマーケットに対して、魅力ある商品・サービスを提供することにより、平成26年度には年間500億円のEV<sup>(注)</sup>の増加を目指します。

(注) EV (エンベディッド・バリュー) とは、「企業の純資産価値」と「保有契約からもたらされる将来利益の現在価値」を合計したものです。

### (3) 海外保険事業

経営統合で強固になる財務基盤および人材を活用し、高い成長が見込まれる海外保険市場でM&Aを中心として事業拡大を図ります。

### (4) 資産運用事業

新グループにおける資産運用体制を強化するため、両社の投資顧問子会社は、平成22年度を目途に合併します。また、当社および日本興亜損保の純投資有価証券の運用フロント業務を、新アセットマネジメント会社に移管し、資産運用ノウハウの向上と運用体制の強化を図るとともに、資産運用収益の更なる向上を目指します。

### (5) リスクコンサルティング (マネジメント) 事業

リスクの増加・多様化に対応する新たなサービスの開発力とコンサルティング力を向上させるため、リスクコンサルティング (マネジメント) を行う両社の子会社は、平成22年度の早い時期を目途に統合します。これにより、損保系で最大規模のリスクコンサルティング会社としてお客さまに最高品質の安心と新たなソリューション・サービスを提供します。

### (6) その他事業

ヘルスケアビジネス、環境関連ビジネス、確定拠出年金事業 (DC) など、両社が培ってきたノウハウや事業インフラの共同活用を進めます。

また、その他グループ会社においても統合効果が発揮できるよう最適な態勢を検討していきます。

## 【 今後のスケジュール 】

- 上場廃止日 平成22年3月29日 (予定)
- 共同持株会社設立登記日 平成22年4月 1日 (予定)
- 共同持株会社株式上場日 平成22年4月 1日 (予定)

(注1) 本件株式移転の手続きを進める中で、やむを得ない状況が生じた場合には、両社協議のうえ、日程を変更する場合があります。

(注2) なお、当社の株式は上場廃止日をもちまして、売買停止となりますが、共同持株会社の設立の日の前日の当社の最終の株主名簿に記載された株主の皆さまには、共同持株会社の株式を割り当てます。



両社社長 (写真右) 日本興亜損保 兵頭社長

# 事業の概況

平成21年度の中間業績については、正味収入保険料が減少したものの、自然災害の影響が少なかったこと、通常損害も良好に推移したことなどにより、保険引受利益が増加し、経常利益・中間純利益が増益となりました。

## 保険引受の概況 (単体)

● 正味収入保険料

6,416億円  
(△4.9%)

● 正味支払保険金

4,408億円  
(+12.8%)

● 保険引受到に係る事業費

2,191億円  
(△3.8%)

● 保険引受利益

182億円  
(+139億円)

## 資産運用の概況 (単体)

● 利息及び配当金収入

463億円  
(△96億円)

● 資産運用収益

375億円  
(△80億円)

● 資産運用費用

182億円  
(+1億円)

● 資産運用粗利益

192億円  
(△82億円)

## 利益指標 (単体)

● 経常利益

321億円  
(+28億円)

● 中間純利益

307億円  
(+135億円)

## 利益指標 (連結)

● 経常利益

318億円  
(△51億円)

● 中間純利益

293億円  
(+66億円)

( ) 内の数値は対前中間期比増減率または増減額



正味収入保険料は、前中間期に比べ4.9%減収し、6,416億円となりました。自賠責保険が前年4月に保険料率引き下げを行った影響により減収したことで、自動車保険が新車販売の伸び悩みなどにより減収したことが主な要因です。

正味支払保険金は、前中間期に比べ12.8%増加し4,408億円、正味損害率は74.7%となりました。金融保証保険における支払保険金の増加が主因ですが、これは過年度に引き当てた支払備金の取り崩しによって対応しているため、保険引受利益へのマイナス影響はありません。

保険引受に係る事業費は、全社的なコスト削減の取り組みなどにより前中間期に比べ3.8%減少し、2,191億円となりました。しかしながら、正味事業費率は、正味収入保険料の減収の影響により、34.2%となりました。

保険引受利益は、自然災害の影響が少なかったことや正味事業費が減少したことにより前中間期に比べ139億円増加し、182億円となりました。

資産運用粗利益は、前中間期に比べ82億円減少し、192億円となりました。国内株式の配当減などによる利息及び配当金収入の減少や、国内株式の売却益の減少などが主な要因です。

経常利益は、前中間期に比べ28億円増加し、321億円となりました。また、特別利益として退職給付信託設定益を150億円計上したことから、特別損益は、前中間期に比べて144億円増加して120億円となりました。これにより、経常利益に特別損益、法人税などを加減した中間純利益は、前中間期に比べ135億円増加し、307億円となりました。

損保ジャパンひまわり生命が事業費の増加などにより、前中間期に比べ減益となった影響などにより、連結経常利益は、前中間期に比べ51億円減少し、318億円となりました。連結中間純利益は、66億円増加し293億円となりました。

## 健全性

### 高度かつ厳格なリスク管理により、 高い健全性を維持

ソルベンシー・マージン比率は、巨大災害の発生や保有資産価値の大幅な減少といった「通常の予測を超える危険」に対する、「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払い余力」の割合を示す指標です。行政当局が経営の健全性を判断する指標の一つであり、その数値が200%以上であれば、「保険金等の支払い能力の充実の状況が適当である」とされています。平成21年度中間期末のソルベンシー・マージン比率は774.9%であり、引き続き、リスクを十分カバーし得る支払い余力を備えた水準にあります。

格付け会社による格付けは、会社がその債務（保険会社の場合は保険金の支払いなど）を履行する能力を示したものであり、財務健全性を表す指標の一つといえます。当社は、平成21年9月30日現在、極めて高い格付けを付与されており、優れた健全性を示しています。

当社は高度かつ厳格な独自のリスク管理手法により、健全性の維持に努めています。保険会社に求められるリスク管理が高度化している環境下、今後も健全性の維持に向けて適切に対応してまいります。

#### 格付け取得状況（平成21年9月30日現在）

スタンダード&プアーズ  
(Standard & Poor's)

AA-

「保険財務格付け」  
保険財務力が非常に強い。  
最上位の格付け（「AAA」）との差は小さい。

ムーディーズ  
(Moody's)

Aa3

「保険財務格付け」  
支払能力が優れている保険会社に対する格付け。  
Aaa格とAa格を合わせて、一般に優良保険会社と呼ばれる。

格付投資情報センター  
(R & I)

AA

「長期優先債務格付け」  
債務履行の確実性は極めて高く、優れた要素がある。

日本格付研究所  
(JCR)

AA+

「長期格付け」（保険金支払能力）  
債務履行の確実性は非常に高い。

A.M.Best

A+

「保険財務格付け（ベスト格付け）」  
保険契約者に対する継続的な債務の  
極めて優れた履行能力がある。

※格付機関のホームページなどから抜粋

## 損害保険事業

当社は「コーポレート・ガバナンス、リスク管理、コンプライアンスの実効性向上」と「風通しの良い企業風土となる仕組みづくり」を損害保険事業展開の大前提として、代理店とともに「お客さま第一」を実践することにより、サービスの品質を一層向上させ、持続的成長を図ります。

### 「お客さま第一の実践」への取り組み

ご契約にあたっては「ご契約内容確認シート」を使用して、現在のご契約内容やお客さまのご意向をご加入時・ご契約手続き時に確認することで、ご契約のわかりやすさを高め



オンデマンド保険金請求書案内文

ています。また、保険金のお支払いにおいては、適切かつ確実なお支払いに加え、お客さまへ事故対応の途中経過のご案内を、よりきめ細かく行うことで、「安心」と「満足」の提供に取り組んでいます。

さらに、サービス品質の向上に向けて、お客さまの声（VOC：Voice of Customers）を分析し、パンフレットの改訂や保険商品改定への反映、業務運営の改善などにむずびつけています。

### お客さまから選ばれる会社であり続けるために

IT技術の進展とともにパソコンや携帯電話のユーザー層も拡大しているなど、お客さまのニーズはますます多様化・高度化が進んでいます。お客さまが自らさまざまな情報を集めることが可能となり、お客さまの保険に対する意識も高まっています。

このような環境下で当社が持続的に成長を続けるためには、代理店と一体となって、お客さまから選ばれる保険会社であり続ける必要があります。そのために、当社は「リテールビジネスモデル革新プロジェクト」



「保険手続きNavi」画面イメージ

（呼称「PT-R」）を立ち上げ、新たなビジネスモデルを、平成21年度下期より本格的に展開しています。

この取り組みでは、保険契約締結から保険金支払に至るすべてのプロセスを「お客さまの視点」で見直し、「便利さ」「わかりやすさ」など、お客さまの安心と満足につながる高い品質のサービスを提供していきます。

代理店に対しては、お客さまへ丁寧なアドバイスや適切な保険提案をご提供するため、商品説明から申込手続きまでをペーパーレス・捺印レスで完結できるよう、代理店システムをより使いやすいものとするなど、適切なビジネスサポートを行っています。

当社は代理店とともにお客さまに高い品質のサービスを提供し、安心と満足を一層感じていただけるようなサービス産業への変革を目指します。

## 生命保険事業

損保ジャングループでは、損保ジャパンひまわり生命による代理店網を中心とした対面販売と、損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命による非対面販売（通信販売や電話・インターネットによるダイレクト方式）の2つのビジネスモデルを展開し、生命保険分野において確固たるポジションを確立すべく事業を展開しています。

損保ジャパンひまわり生命においては、当社の販売チャネルと連携し、対面によるコンサルティング・セールスを通じて、お客さまへ最適な提案を行っています。また、昨年発売し、大変ご好評いただいた『健康のお守り』（販売件数が25万件を突破）に続き、5月には新商品『家族のお守り』を発売しました。今後もお客さまのさまざまなニーズにお応えしていきます。

損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命においては、ご加入者さまが自ら保険を設計するというユニークな『1年組み立て保険』を武器に、一層の業容拡大を図っていきます。

また、包括業務提携により、「最強・最優の生損総合保険グループ」の形成をともに目指す第一生命からは、『堂堂人生』などの多様な商品供給を受け、お客さまのニーズに合った最適な商品を提供しています。



「健康のお守り」



「1年組み立て保険」

## アセットマネジメント事業・フィービジネスの拡大

損保ジャングループでは、損保ジャパンDC証券を通じて確定拠出年金事業を展開しており、制度設計・投資教育から加入者の口座管理・記録管理まで制度運営に関するすべての業務に包括的に対応する「バンドルサービス」を提供しています。

また、損保ジャパン・アセットマネジメントを通じて、お客さまの中長期的な資産形成をサポートするアセットマネジメント事業も展開しています。また、同社は、企業格付けや投信評価を手がける株式会社格付投資情報センター（R&I）が、平成21年4月に発表した「R&Iファンド大賞2009」において、投資信託/国内株式総合部門の最優秀賞を獲得しました。

フィービジネスとしては、子会社である全国訪問健康指導協会や損保ジャパン・ヘルスケアサービスを通じて心身両面での健康増進・疾病予防サービスをご提供するヘルスケア事業や、損保ジャパンリスクマネジメントを通じて多様化する企業のリスク管理への適切な対応策をご提案するリスクマネジメント事業などさまざまな事業に注力しています。



「ハッピーエイジング401kプラン」



「特定保健指導事業」等のご案内

### 個人用火災総合保険

#### 『ほ〜むジャパン』『る〜むジャパン』新発売

平成21年11月（平成22年1月以降保険責任開始契約）から、個人のお客さま向けの新しい火災保険『ほ〜むジャパン』『る〜むジャパン』の販売を開始しました。

新商品では、これまで寄せられていたお客さまの声にお応えするため、以下3点の実現を図っています。

- ①業界で初めての「評価済保険」の導入（『ほ〜むジャパン』）や、保険金の支払方法を統一するなど、「わかりやすさ」を実現。
- ②契約ごとに適用される特約のみを表示する、業界で初めての「オンデマンド約款」（『ほ〜むジャパン』）や、冊子化した保険証券に保険の取扱説明書を導入するなど、補償の「見える化」を実現。
- ③水まわりやかぎのトラブルに対して、24時間駆けつけサービスを無料で提供する、「水・かぎ レスキュー隊」を導入するなど、「サービスの充実」を実現。

今後、本商品を個人のお客さま向けの火災保険のメイン商品として販売していきます。



取扱説明書一体型保険証券（とりせつ）



パンフレット

### 「事故サポートデスク」の新設

平成21年12月に業界最大規模（東京401、大阪162の計563ブース）の事故対応コールセンター「事故サポートデスク」を新設しました。

24時間365日体制で、事故受付時のお客さまのニーズに応じたサービスを提供することにより、お客さま満足の実現します。

「事故サポートデスク」では、全国の自動車事故を一元集中化して受け付けるほか、請求のご案内、一部の定型的な物損事故の初動からお支払いまで対応します。

また、事故直後に発生するレッカー費用、タクシー費用、宿泊費用などに原則キャッシュレスで対応し、その他状況に応じたさまざまなアドバイスを実施します。これにより、お客さまに対して、これまで以上に迅速に、きめ細かなサービスを提供します。



事故サポートデスク

## トピックス

### ブラジル マリチマ社の株式取得

当社は、保険市場の拡大が見込まれる国々を中心とした海外事業展開を経営戦略の一つとして掲げています。

その中でもブラジルは昭和33年に当社子会社であるYasuda Seguros S.A.（日本名：南米安田社）を設立し、事業拡大に取り組む重点地域として位置づけています。本年7月に南米安田社を通じて、ブラジル第10位の保険会社Maritima Seguros S.A.（日本名：マリチマ社）の発行済普通株式総数の50%および議決権のない発行済優先株式総数の70%を取得しました（総発行済株式総数の54.7%）。これにより、ブラジルにおけるオペレーションは、企業物件への強みを有する南米安田社に加え、65年の歴史を有し、高いブランド力と約13,000のブローカー網や銀行窓販などの強固な販売チャンネルを有するマリチマ社の両社を活用することが可能となりました。また、損保ジャングループの保険事業はこれにより飛躍的に拡大していきます。

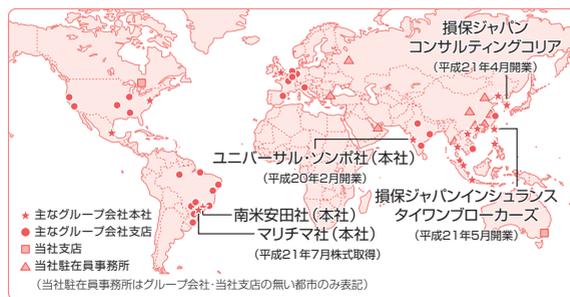


ブラジル マリチマ社外観

### その他地域での事業拡大

日系損害保険会社としては初めて、韓国および台湾に当社100%出資の保険ブローカー子会社を設立しました。当社と提携関係にある大手保険会社をビジネスパートナーとして、お客さまに対して高品質な保険コンサルティングサービスを提供していきます。

インドでは、平成20年に本格営業を開始した元受保険会社Universal Sompo General Insurance Company Limited（日本名：ユニバーサル・ソンプ社）の営業が順調に拡大しています。ムンバイ本社をはじめ28の拠点をインド全域の主要都市に設置して広大な国土をカバーする体制を整えるとともに、パートナーの銀行3行が有する約4,800の支店網、強固な顧客基盤、保険の銀行窓販の実績を活用し、拡大しているインドマーケットにおいて高品質な保険サービスの提供を行っています。



損保ジャングループの海外ネットワーク

### 「世界で最も倫理的な企業2009」に選出

平成21年4月、Ethisphere Institute社（米国）が全世界の100を超える国の35業種の企業を対象に調査し発表する「世界で最も倫理的な企業2009」（2009 World's Most Ethical Companies）に国内保険会社として初めて選出されました。なお、発表された上位99社のうち、国内金融機関からは唯一の選出となりました。

当社のCSRの取り組みや、企業統治、経営層のリーダーシップなど、企業の倫理性を図る7つの項目で評価され、選定されたものです。



### DJSI組入銘柄に10年連続で選定

当社は、CSRの取り組みが評価され、数多くの国内外のSRIファンドの組入銘柄または組入候補銘柄となっています。

平成21年9月には、スイスの投資運用アドバイス会社であるSustainable Asset Management社がアメリカのDow Jones社と共同で開発したSRIインデックス（株式指数）であるDJSIに10年連続で選定されました。

また、FTSE4 Good Index Series（英国）、Ethibel Sustainability Index（ベルギー）などのSRIインデックスにも組み入れられています。



### 新企業CM『「心配、グッバイ。」車』篇、 『「心配、グッバイ。」家』篇の制作・放送

平成21年7月から、新たな企業CMとして、『「心配、グッバイ。」車』篇、『「心配、グッバイ。」家』篇を制作、放送しています。

CMキャラクターには、上戸彩（うえとあや）さんを起用し、CM楽曲は、GReeeeNの「口笛」とタイアップしました。

新CMのコンセプトは、「心配、グッバイ。損保ジャパン。」です。家を買おうと思ったとき、車を買おうと思ったとき、何か新しいことをはじめようと思ったとき、いつもそこには、心配がつきものです。そのようなとき、お客さまが「心配にさようなら」をして、安心して過ごせるように、いつもお客さまのことを考え、そばにいるという損保ジャパンの姿勢を訴求しています。



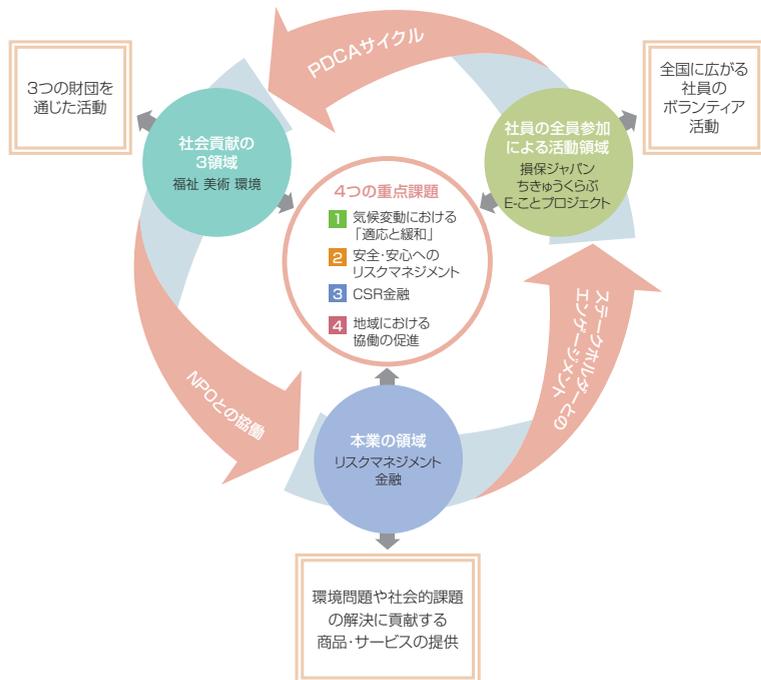
『「心配、グッバイ。」車』篇



『「心配、グッバイ。」家』篇

## CSRへの取り組み

損保ジャングループが社会とともに持続的に成長する企業であるためには、損害保険事業をはじめとする本業の事業活動の強みを社会的課題の解決に活かし、社員一人ひとりが自ら考え、行動してステークホルダーの期待に応えていくプロセスが欠かせません。CSR「4つの重点課題」は、取り組みの3つの領域（「本業の領域」、「社会貢献の3領域」、「社員の全員参加による活動領域」）の中から、損保ジャングループとして、とりわけ注力していくべき課題群として掲げるものです。



### 社会貢献の3領域 (福祉・美術・環境)

#### 1. 損保ジャパン記念財団

福祉の最前線で活躍する団体への支援を行う社会福祉事業、福祉諸科学の学術研究に対する支援事業および社会福祉学術文献表彰事業を継続的に実施しています。



福祉団体への自動車購入費助成

#### 2. 損保ジャパン美術財団

「損保ジャパン東郷青児美術館」の運営を中心に、芸術・文化の向上や青少年の教育のための活動などに力を入れています。



ゴッホ「ひまわり」など後期印象派の作品を展示

#### 3. 損保ジャパン環境財団

環境NPOに対する支援や、環境問題に取り組む人材の育成に取り組んでいます。



CSOラーニング制度インターン生による「ひょうたんぼ」での田植え

## CSRへの取り組み

### 課題 1 気候変動における「適応と緩和」

近年相次ぐ巨大台風の発生、大洪水など、気候変動の影響といわれる大規模災害が増加しています。当社は、このような災害に備え、事故対応サービスの整備や財務体質の強化といった適応策とともに自らの二酸化炭素排出量の削減を目指すなど、気候変動の緩和策を進めています。



損保ジャングループは、平成20年11月に環境省が創設した「エコ・ファースト制度」におけるエコ・ファースト企業に認定されました。「エコ・ファーストの約束」の中で、当社（単体）のCO<sub>2</sub>総排出量を、2050年までに2002年度比で56%以上削減することを発表しました。

### 課題 3 CSR金融

金融機関としての機能を活用して、環境問題などの社会的課題の解決につなげようという試みが「CSR金融」です。当社は、特に財務面だけでなく環境面、社会面にも配慮した取り組みを行っている企業を評価して投資する「社会的責任投資」（エコファンドやSRIファンド）の普及を推進しています。



エコファンド「ぶなの森」  
"R&Iファンド大賞2009" 投資信託 国内SRIファンド部門  
「最優秀ファンド賞」受賞

"R&Iファンド大賞2009" 確定拠出年金 国内株式部門  
「優秀ファンド賞」受賞

### 課題 2 安全・安心へのリスクマネジメント

損保ジャングループには長年にわたって蓄積された膨大な事故データやリスクを定量化するノウハウがあります。これらを活用した企業へのリスク管理や、事故防止に関するコンサルティング、啓発活動、ヘルスケア対策支援などを通じて、社会の安全・安心のために取り組んでいます。



交通安全教育シミュレータ



視機能診断システム

### 課題 4 地域における協働の促進

地域社会の一員として、代理店とともに地域の課題に積極的に関わりあい、住民、行政、市民社会組織などと協働して解決に取り組んでいくことは、地域社会に対する責任を果たすうえで重要です。当社は地域の特性やニーズに合わせた社会貢献活動に地道かつ継続して取り組んでいます。



社員の  
ボランティア組織  
「ちきゅうくらぶ」



首都圏ふれあいの森活動（埼玉）



「市民のための  
環境公開講座」  
（本社）



全国で行われ  
ている車いす  
清掃・整備  
ボランティア

## 中間貸借対照表 (平成21年9月30日)

(単位: 百万円)

	金額
<b>資産の部</b>	
現金及び預貯金	108,664
コーポレーション	57,100
買現先勘定	150,957
買入金銭債権	36,575
金銭の信託	11,019
① 有価証券	3,443,717
貸付金	482,305
有形固定資産	213,996
無形固定資産	758
その他資産	370,327
繰延税金資産	157,157
貸倒引当金	△16,364
投資損失引当金	△7,564
<b>資産の部合計</b>	<b>5,008,651</b>
<b>負債の部</b>	
保険契約準備金	3,858,333
支払準備金	( 686,240 )
② 責任準備金	( 3,172,093 )
社債	128,000
その他負債	173,724
退職給付引当金	76,210
賞与引当金	15,702
価格変動準備金	8,648
<b>負債の部合計</b>	<b>4,260,618</b>
<b>純資産の部</b>	
資本金	70,000
資本剰余金	24,232
資本準備金	( 24,229 )
その他資本剰余金	( 2 )
利益剰余金	329,355
利益準備金	( 40,026 )
その他利益剰余金	( 289,328 )
自己株	△2,743
株主資本合計	420,844
その他有価証券評価差額金	325,885
評価・換算差額等合計	325,885
③ 新株予約権	1,302
<b>純資産の部合計</b>	<b>748,032</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>5,008,651</b>

## 中間損益計算書 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	金額
経常収益	841,828
保険引受収益	800,641
④ (うち正味収入保険料)	( 641,665 )
(うち収入積立保険料)	( 54,227 )
(うち積立保険料等運用益)	( 21,141 )
(うち支払備金戻入額)	( 72,297 )
(うち責任準備金戻入額)	( 10,780 )
資産運用収益	37,523
(うち利息及び配当金収入)	( 46,319 )
(うち有価証券売却益)	( 4,622 )
(うち積立保険料等運用益振替)	( △21,141 )
その他経常収益	3,663
経常費用	809,690
保険引受費用	668,807
⑤ (うち正味支払保険金)	( 440,894 )
(うち損害調査費)	( 38,347 )
(うち諸手数料及び集金費)	( 107,227 )
(うち満期戻金)	( 74,646 )
資産運用費用	18,277
(うち有価証券売却損)	( 3,406 )
(うち有価証券評価損)	( 4,148 )
営業費及び一般管理費	118,006
その他経常費用	4,598
⑥ 経常利益	32,138
特別利益	15,205
特別損失	3,156
税引前中間純利益	44,188
法人税及び住民税	257
過年度法人税等戻入額	△733
法人税等調整額	13,948
法人税等合計	13,472
⑥ 中間純利益	30,715



## 中間株主資本等変動計算書 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

(単位：百万円)

		金額		
株主資本	資本金	前期末残高	70,000	
		当中間期末残高	70,000	
	準備金	前期末残高	24,229	
		当中間期末残高	24,229	
	資本剰余金	その他	前期末残高	—
			当中間期変動額	—
		自己株式の処分	自己株式の処分	2
			当中間期変動額合計	2
	利益剰余金	利益準備金	前期末残高	36,088
			当中間期変動額	—
			剰余金の配当	3,938
			当中間期変動額合計	3,938
		その他利益剰余金	前期末残高	282,242
			当中間期変動額	—
	自己株式	自己株式	前期末残高	△2,839
			当中間期変動額	—
			自己株式の取得	△58
			自己株式の処分	154
		株主資本合計	当中間期変動額合計	96
			当中間期末残高	△2,743
評価換算差額等	券評価差額金	前期末残高	409,720	
		当中間期変動額	—	
		剰余金の配当	△19,690	
		中間純利益	30,715	
		自己株式の取得	△58	
		自己株式の処分	157	
純資産合計	当中間期変動額合計	11,123		
	当中間期末残高	420,844		
	前期末残高	205,017		
	当中間期変動額	—		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	120,868		
	当中間期変動額合計	120,868		
	当中間期末残高	325,885		
	当中間期末残高	325,885		

		金額	
新株予約権	純資産合計	前期末残高	984
		当中間期変動額	—
		株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	318
		当中間期変動額合計	318
純資産合計	当中間期末残高	1,302	
	前期末残高	615,721	
	当中間期変動額	—	
	剰余金の配当	△19,690	
	中間純利益	30,715	
	自己株式の取得	△58	
	自己株式の処分	157	
	株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	121,186	
	当中間期変動額合計	132,310	
	当中間期末残高	748,032	

### 1 有価証券

国内株式相場の上昇により国内株式の含み益が増加したことなどにより、前期末から2,182億円増加しました。

### 2 社債

財務基盤の一層の強化を図るとの観点から、本年5月に私募により劣後債(ハイブリッド証券)を1,280億円発行しました。

### 3 純資産の部合計

その他有価証券評価差額金が増加したことや中間純利益を計上したことなどにより、前期末から1,323億円増加しました。

### 4 正味収入保険料

主力の自動車保険・火災保険が減収となったことや自賠責保険の保険料率の引き下げの影響などにより、全種目合計で4.9%の減収となりました。

### 5 正味支払保険金

自然災害の影響が少なく通常損害も良好に推移したものの、金融保証保険において過年度に支払備金を引当済みの案件の支払いがあった影響で、全種目合計で正味支払保険金は12.8%増加しました。

### 6 経常利益・中間純利益

自然災害の影響が少なく、正味事業費も減少したことなどにより、保険引受面が堅調に推移したことから、経常利益・中間純利益ともに増益となりました。

## 中間連結貸借対照表 (平成21年9月30日) (単位: 百万円)

	金額
<b>資産の部</b>	
現金及び預貯金	157,431
コーポレーション	57,100
買現先勘定	150,957
買入金銭債権	36,575
金銭の信託	12,348
有価証券	4,394,190
貸付金	498,278
有形固定資産	216,772
無形固定資産	26,959
その他資産	411,204
繰延税金資産	170,398
貸倒引当金	△16,530
<b>資産の部合計</b>	<b>6,115,686</b>
<b>負債の部</b>	
保険契約準備金	4,957,271
支払準備金	( 755,414 )
責任準備金等	( 4,201,857 )
社その他負債	128,000
退職給付引当金	192,535
役員退職慰労引当金	77,658
賞与引当金	68
賞与引当金	17,234
価格変動準備金	9,445
繰延税金負債	528
<b>負債の部合計</b>	<b>5,382,744</b>
<b>純資産の部</b>	
資本金	70,000
資本剰余金	24,232
利益剰余金	328,533
自己株式	△2,743
株主資本合計	420,022
その他有価証券評価差額金	328,631
為替換算調整勘定	△19,198
評価・換算差額等合計	309,432
新株予約権	1,302
少数株主持分	2,184
<b>純資産の部合計</b>	<b>732,942</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>6,115,686</b>

## 中間連結損益計算書 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで) (単位: 百万円)

	金額
経常収益	918,791
保険引受収益	862,680
(うち正味収入保険料)	( 656,909 )
(うち収入積立保険料)	( 54,407 )
(うち積立保険料等運用益)	( 21,163 )
(うち生命保険料)	( 58,730 )
(うち支払備金戻入額)	( 70,926 )
資産運用収益	50,730
(うち利息及び配当金収入)	( 57,255 )
(うち有価証券売却益)	( 5,517 )
(うち積立保険料等運用益振替)	( △21,163 )
その他経常収益	5,380
経常費用	886,913
保険引受費用	716,291
(うち正味支払保険金)	( 449,013 )
(うち損害調査費)	( 39,023 )
(うち諸手数料及び集金費)	( 117,824 )
(うち満期返戻金)	( 74,877 )
(うち生命保険金等)	( 20,697 )
(うち責任準備金等繰入額)	( 7,148 )
資産運用費用	19,013
(うち有価証券売却損)	( 3,432 )
(うち有価証券評価損)	( 4,864 )
営業費及び一般管理費	146,240
その他経常費用	5,368
経常利益	31,877
特別利益	15,207
特別損失	3,246
税金等調整前中間純利益	43,837
法人税及び住民税等	2,279
過年度法人税等戻入額	△735
法人税等調整額	13,039
法人税等合計	14,583
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△91
中間純利益	29,345



## 中間連結株主資本等変動計算書 (平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで)

(単位：百万円)

		金額	
株主資本	資本金	前期末残高	70,000
		当中間期末残高	70,000
	資本剰余金	前期末残高	24,229
		当中間期変動額	
		自己株式の処分	2
		当中間期変動額合計	2
		当中間期末残高	24,232
	利益剰余金	前期末残高	320,381
		当中間期変動額	
		剰余金の配当	△19,690
		中間純利益	29,345
		連結範囲の変動	△1,503
		当中間期変動額合計	8,151
		当中間期末残高	328,533
	自己株式	前期末残高	△2,839
		当中間期変動額	
		自己株式の取得	△58
		自己株式の処分	154
		当中間期変動額合計	96
		当中間期末残高	△2,743
株主資本合計	前期末残高	411,771	
	当中間期変動額		
	剰余金の配当	△19,690	
	中間純利益	29,345	
	自己株式の取得	△58	
	自己株式の処分	157	
	連結範囲の変動	△1,503	
	当中間期変動額合計	8,250	
	当中間期末残高	420,022	
	評価・換算差額等	券評価差額金	前期末残高
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			121,127
当中間期変動額合計			121,127
		当中間期末残高	328,631
調整勘定		前期末残高	△26,274
		当中間期変動額	
		株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	7,075
		当中間期変動額合計	7,075
		当中間期末残高	△19,198

		金額	
評価・換算差額等	評価・換算差額等合計	前期末残高	181,228
		当中間期変動額	
		株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	128,203
		当中間期変動額合計	128,203
	当中間期末残高	309,432	
新株予約権	新株予約権	前期末残高	984
		当中間期変動額	
		株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	318
		当中間期変動額合計	318
	当中間期末残高	1,302	
少数株主持分	少数株主持分	前期末残高	962
		当中間期変動額	
		株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,222
		当中間期変動額合計	1,222
	当中間期末残高	2,184	
純資産合計	純資産合計	前期末残高	594,946
		当中間期変動額	
		剰余金の配当	△19,690
		中間純利益	29,345
		自己株式の取得	△58
		自己株式の処分	157
		連結範囲の変動	△1,503
		株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	129,745
		当中間期変動額合計	137,996
		当中間期末残高	732,942

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで)

(単位：百万円)

	金額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	16,578
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,755
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	105,730
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	2,864
V. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	33,418
VI. 現金及び現金同等物期首残高	299,497
VII. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	467
VIII. 現金及び現金同等物中間期末残高	333,383

## 会社概要 (平成21年9月30日現在)

- 名 称 : 株式会社損害保険ジャパン  
Sompo Japan Insurance Inc.
- 創 業 : 1888年(明治21年)10月
- 資 本 金 : 700億円
- 本 社 所 在 地 : 〒160-8338 東京都新宿区西新宿一丁目26番1号
- 従 業 員 数 : 17,481名

## 役員一覧 (平成21年12月1日現在)

代表取締役社長	社長執行役員	佐藤 正敏	取締役	常務執行役員	山口 裕之	執行役員(休職)	高橋 正美
代表取締役	専務執行役員	中野 久		常務執行役員	南部 實	執行役員	角 秀洋
取締役	専務執行役員	布施 光彦		常務執行役員	辻 伸治	執行役員	佐野 雅宏
取締役	専務執行役員	富田 健一		常務執行役員	岡崎 和夫	執行役員	北 修一
	専務執行役員	杉下 孝和		常務執行役員	奥 雄二郎	執行役員	花澤 敏行
取締役	専務執行役員	數間 浩喜		常務執行役員	古川 芳夫	執行役員	竹林 久
取締役	常務執行役員	吉満 英一	取締役	常務執行役員	荒井 啓隆	執行役員	末廣 利明
	常務執行役員	遠藤 健	取締役(非常勤)		八木 良樹	執行役員	中島 隆太
取締役	常務執行役員	石井 雅実	取締役(非常勤)		長谷川俊明	監査役 (常勤)	飯田 二郎
取締役	常務執行役員	大岩 武史		執行役員(休職)	本山 浩一	監査役 (常勤)	中村 幸雄
取締役	常務執行役員	櫻田 謙悟		執行役員	堀 政良	監査役 (非常勤)	松尾 邦弘
	常務執行役員	中島 透		執行役員	高橋 薫	監査役 (非常勤)	内永ゆか子
	常務執行役員	福澤 秀浩		執行役員	西澤 敬二	監査役 (非常勤)	松田 章
	常務執行役員	石澤 英人		執行役員	馬場 忠		
	常務執行役員	田島 幸広		執行役員	武藤 和隆		
	常務執行役員	原口 秀夫		執行役員	川瀬 治		
	常務執行役員	原 祐二		執行役員	米田 彰		

## 株式の状況 (平成21年9月30日現在)

## ●株式の総数、株主数

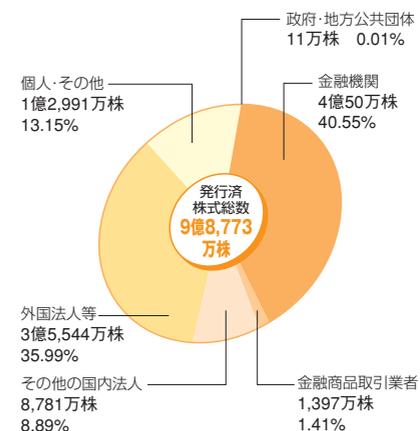
発行可能株式総数	2,000,000,000株
発行済株式の総数	987,733,424株
株主数	38,913名

## ●大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	56,573	5.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	51,456	5.21
第一生命保険相互会社	40,908	4.14
ステートストリートバンク アンド トラスト カンパニー	32,992	3.34
株式会社みずほコーポレート銀行	32,324	3.27
損保ジャパン従業員持株会	22,301	2.26
明治安田生命保険相互会社	21,600	2.19
ザ チェース マンハッタンバンク 385036	12,133	1.23
ステートストリートバンク アンド トラスト カンパニー 505225	11,215	1.14
オーディー05オムニバスチャイナトリティ808150	10,505	1.06

※第一生命保険相互会社の持株数には、同社が退職給付信託の信託財産として提出している株式17,971千株が含まれております。(株主名簿上の名義は「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一生命保険口」です。)

## ●所有者別株式分布状況



## 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

期末配当の基準日 3月31日

単元株式数 1,000株

公告方法 電子公告により行います。

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行います。

## 株主名簿管理人変更のお知らせ

平成22年1月4日（月曜日）から、下記のとおり株主名簿管理人を「みずほ信託銀行株式会社」から「株式会社だいこう証券ビジネス」に変更しますので、お知らせいたします。

株主名簿管理人	株式会社だいこう証券ビジネス 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
同事務取扱場所	株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社 東京都中央区日本橋兜町14番9号
郵便物送付先 および お問い合わせ先	〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 証券代行事務センター 電話 0120-255-100（フリーコール）
事務取扱開始日	平成22年1月4日（月曜日）

### 〈 株式に関する各種お手続きについて 〉

証券会社等に口座をお持ちの株主さまは、住所・氏名等の変更、配当金受領方法の指定等の各種お手続きにつきましては、お取引のある証券会社等へお問い合わせください。

### 〈 特別口座に関する各種お手続きについて 〉

証券会社等に口座がなく、特別口座で管理されている株主さまは、証券会社等の口座への振替申請、住所・氏名等の変更、配当金受領方法の指定等の各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関へお問い合わせください。

特別口座の口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
郵便物送付先 および お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324（フリーダイヤル）

### 配当金のお支払いに関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正（平成20年4月30日法律第23号）により、平成21年6月にお支払いする配当金について株主さま宛に「支払配当金額」や「源泉徴収税額」等を記載した「支払通知書」を通知することとなりました。

配当金を配当金領収証にて受け取られる株主さまは、来年の確定申告手続きに合わせて、平成21年末～平成22年初めに「支払通知書」を送付いたしますので、ご覧ください。（「支払通知書」はみずほ信託銀行株式会社から送付いたします）

なお、口座振込を指定されている株主さまは、同封の「配当金計算書」が「支払通知書」になりますので、引き続き確定申告の際の添付資料としてご使用ください。



## 株主優待のご案内

毎年3月末日現在、9月末日現在における最終の株主名簿に記録された株主さまのうち、所有株式1,000株（1単元）以上の株主さまに対し、以下の基準で、株主優待を実施いたします。

〈1〉 3月末日基準

「損保ジャパン東郷青児美術館」無料招待券を2枚進呈（毎年6月下旬送付予定）

〈2〉 9月末日基準

「損保ジャパン東郷青児美術館」オリジナルグッズを進呈（毎年12月中旬送付予定）

### 「損保ジャパン東郷青児美術館」展示スケジュール

- 損保ジャパン東郷青児美術館コレクション「所蔵作品展」  
平成21年12月5日（土）～平成21年12月27日（日）
- 損保ジャパン東郷青児美術館大賞受賞記念「相笠昌義展」  
平成22年1月9日（土）～平成22年2月21日（日）
- 第29回損保ジャパン美術財団「選抜奨励展」  
平成22年3月13日（土）～平成22年4月4日（日）
- モーリス・ユトリロ展  
平成22年4月17日（土）～平成22年7月4日（日）



- ※ 休館日等については優待券をご参照願います。
- ※ 優待券はすべての展覧会にご利用いただけます。
- ※ スケジュールは変更することがあります。

### 損保ジャパン東郷青児美術館

〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1  
損保ジャパン本社ビル42階

● 展覧会内容のお問合せ先 ●

（財）損保ジャパン美術財団

TEL 03-5777-8600（ハローダイヤル：美術館利用案内）

<http://www.sompo-japan.co.jp/museum/>



JR新宿駅西口丸の内線新宿駅西新宿駅  
大江戸線新宿西口駅D4出口より徒歩5分



SOMPO  
JAPAN



家を買おうと思ったとき。クルマを買おうと思ったとき。  
何か新しいことをはじめようと思ったとき、  
いつもそこには、心配がついてきます。  
安心してスタートを切れるように、  
損保ジャパンで心配にサヨナラしておきましょう。

心配、グッバイ。  
損保ジャパン。

## 株式会社 損害保険ジャパン

〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1 TEL 03-3349-3111

<http://www.sompo-japan.co.jp>



この報告書はFSC認証紙、大豆油インキを使用しています。